

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 13 年 3 月 1 日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

385,500 千円

5 北九州市の出捐金

300,000 千円（出捐の割合 77.8%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	2 人	0 人	1 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	68 人	13 人	4 人	51 人

7 市からのミッション

- ①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ②産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③中小企業の経営支援と創業を促進する。

II 平成 29 年度事業実績

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

(1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備

○ 学研都市広報事業

□ 学研都市 PR 事業

学研都市及び公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）について、様々な機会や手法を活用して、国内外への情報発信を行った。

① 国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の国内外研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

*海外：14 カ国・地域、175 名

*国内：136 件、1,839 名

② 積極的な情報発信

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(31件)やホームページ(リニューアル)・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った。それらの結果、テレビや新聞等で167件の報道があった。

*報道件数内訳: テレビ40件、雑誌6件、新聞121件

③ 学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した(36名参加)。

④ コミュニティFM放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後3時から4時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう!」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支えるFAISの役割や成果を、ラジオを通じてPRした。

*放送回数: 53回

⑤ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

*助成件数: 2件(九州工業大学1件、早稲田大学1件)

□ 学研都市地域交流事業

地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭(響嵐祭)」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を11月12日(日)に開催し、約8,500名(大学祭除く)の来場があった。

ドローンやVRなど、今話題の最新機器の操作体験ができる「科学のチカラ 体験 PARK」をはじめ、地域団体主催の「ひびきの秋祭り2017(ひびきの地区まちづくり協議会)」「ひびきの・みつさだ 気ままに音楽会2017(光貞まちづくり協議会・ひびきの地区まちづくり協議会)」などの催しを実施した。

□ 大学間連携促進事業

学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催し、産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行った。

○ 学研都市人材育成事業

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業(人材育成関連)

① 連携大学院関連

学研都市3大学による連携大学院「カーエレクトロニクスコース」(平成21年4月に開設)、「インテリジェントカー・ロボティクスコース」(平成25年4月に開設)の運営を支援し、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成をサポートした。同大学院では企業におけるAI人材育成のニーズを踏まえ、平成29年度からカーロボコースの中に「AI

サブコース」を設置している。(平成 29 年度コース修了生：カーエレコース 17 名、カーロボコース 38 名 (内 AI サブコース 6 名))

また、学生と自動車メーカー・電装メーカー・ロボットメーカー等のエンジニアとの意見交換の場(オフサイトミーティング)を企画・運営し、学生の職業観の醸成と企業研究をサポートした。地域企業への関心を高めるため、安川情報システム㈱に参画いただいた。

*参加企業数：15 社、参加学生数：延べ 149 名

② enPiT-everi 関連

人工知能とロボット技術を駆使した IoT 技術の社会実装を通じ、地域産業の競争力強化を目的とする実践的な人材育成プログラムの提案(代表校：北九州市立大学、連携校：九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学)が、文部科学省の「成長を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)」事業に採択された。

FAIS は学研都市における人材育成事業の一環として同プログラムの企画・提案をサポートするとともに、採択後もプログラム構築にかかる企業ニーズの調査等をサポートした。

□ 次世代自動車勉強会

① 北部九州自動車部品製造関連分野人材育成研究会の運営

地域の中小企業が抱える人材確保に関する課題(能力ある人材が確保できない。人材が育たない)解決に向けて、職業能力開発大学校(ポリテクカレッジ)、北九州市、地域企業と連携して「北部九州自動車部品製造関連分野人材育成研究会」を立ち上げ、中小企業のニーズを踏まえた効果的な人材育成プログラムについて検討を進めた。

地域企業等へのアンケート(73 社回答)に基づき、カリキュラム等を構築し、平成 30 年度からの実施を予定。

② 「クルマの未来館ひびきの」の展示更新(準備)

同館は、「a. 地域企業の自動車部品製造参入・拡大のための部品研究の場」「b. 学生の自動車の構造、部品の学習・研究の場」「c. 北九州地域に来訪する企業等に向けたショールーム」として運用し、平成 29 年度も 790 人が来訪している。

現在、同館には日産自動車のリーフ(23 年モデル)を分解展示しているが、自動車部品の開発サイクルは早く、展示部品も一世代以上前の部品となっており、上記目的のさらなる深化を目指し、最新の駆動機構を搭載した日産自動車のセレナ e パワーを導入した。

平成 30 年度は北部九州自動車部品製造関連分野人材育成研究会、パーツネット北九州、連携大学院と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等への活用と平行しながら、展示車両の更新を図る。

③ セミナー開催

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナー開催の支援を行った。

また、自動車関連の Tier 1 企業による地域企業巡回をコーディネートし、技術力、経営力向上のための実践的な人材育成を実施した。

□ 産業用ロボット導入支援事業(人材育成関連)

経済産業省プロジェクト「スマートものづくり応援隊事業」に採択され、製造業の生産性向

上をロボットの導入により実現するロボットシステムインテグレータの養成講座を開設した。最近の動向から役立つ技術を選択し、協働ロボット、ロボットシミュレータ、IoT を体験する講座を追加し（3 講座）、延べ 92 名の受講生が参加した。

また、このような人材育成活動が評価され、第 7 回ものづくり日本大賞九州経済産業局長賞を受賞した（受賞件名：「中小製造業でのロボット活用につなげる人材育成支援事業」）。

□ 半導体人材育成事業

半導体・エレクトロニクス技術者を養成する取り組みとして、半導体・エレクトロニクス技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を 6 講座実施した。

○ 学術研究施設等管理運営事業

□ 学術研究施設等管理運営事業

- ① 北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取り組みを行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター ・クラブセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館 ・運動場 ・テニスコート

- ② 情報システム機能改善

各種システムの老朽化による更新の際に、機能・利便性向上や運用コスト削減を勘案した改善を行った。また、学術情報通信サービスを年度末に廃止するとともに、北九州市立大学のネットワークを現行の情報通信ネットワークから分離し、機能・利便性を維持しつつ適正規模で再構築した。

- ③ 図書館の機能及びサービス改善・向上

専門図書カウンターに「多言語通訳サービス」を導入したり、DVD 上映会「ヒビキノシネマ」の開催や、「選書ツアー」を実施したりするなど、図書館の機能及びサービス改善・向上を図った。

□ 北九州テレワークセンター管理運営事業

北九州テレワークセンターの指定管理者として、インキュベーション施設の効果的・効率的な管理運営を行った。

【管理を行った施設】

- ・オープンテレワークスペース ・ スモールオフィス
- ・ 一般オフィス 等

(2) 学研都市の国際化の推進

○ 海外大学等連携交流事業

- ① 海外連携プロジェクト助成金

学研都市内に研究拠点を設けた海外大学と共同研究を行う大学に対して助成を行った。

- ・上海交通大学（中国）と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究
- ・KAIST・釜山大学校（韓国）と早稲田大学とのロボット産業・エネルギー産業・自動車産業の産業高度化に関する研究開発

② 海外サイエンスパーク等との交流調査事業

10月の中華民国（台湾）106年国慶節祝賀レセプションへ出席するとともに、同月、西日本総合展示場新館で開催した「北九州学術研究都市フェア」に台湾の科学工業園区（新竹・南部・中部）との交流窓口である台北駐日経済文化代表処の職員を招くなど、海外サイエンスパークとの交流を図った。

○ 留学生支援事業

□ 留学生就職支援プログラム事業

① 留学生就労支援プログラム事業

学研都市の3大学（北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、日本ビジネス講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。

*受講生 16名（北九州市立大学1名、九州工業大学4名、早稲田大学11名）

*参考 平成28年度プログラム受講生15名の就職先

東洋熱工業(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、TIS(株)、日産自動車(株)

本田技研工業(株)、マツダ(株)、三菱自動車(株)、日本電信電話(株)

NECソリューションイノベータ(株)、パナソニック(株)、LINE(株)

日立ビルシステム(株)、DMM.com(株)、住友重機械工業(株)

日本アイ・ビー・エム(株)、(株)日立製作所

② 企業見学会の開催

留学生と地域企業との結びつきを支援するため、企業見学会を実施した。

【企業見学会】

・平成29年12月4日 TOTO(株)小倉第一工場 参加留学生：6名

シャボン玉石けん(株) 参加留学生：6名

□ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

*日本語講座：春期：9クラス、秋期：9クラス（週2回）

講座：初級～上級（ビジネス日本語）

受講者数：春期117名、秋期170名

受講料：春期・秋期8,000円（各期32回）

□ 奨学金等の給付

① 留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

*奨学金：12,000千円（給付人数〈延べ〉：40名）

※年間 60 万円/人、秋期入学は 30 万円

② 留学生冠奨学金給付事業

学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。

- ・給付額：180 万円/年（給付人数：3 名×60 万円/年）、36 万円/年（給付人数：1 名）、200 万円/年（給付人数：1 名）、210 万円/年（給付人数：3 名）
- ・スポンサー（寄付者）：(株)戸畑ターレット工作所、日本プライスマネジメント(株)、オムロン(株)他 1 者

③ 住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舍等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

*助成額：11,564 千円（助成人数：178 名）

□ 留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO 法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

*助成額：600 千円

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

(1) 情報発信と連携の場の創出

○ 産学連携推進事業

□ 産学連携推進事業(研究者情報冊子の作成、産学交流サロン等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

① 「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成

学研都市のポテンシャルを広く PR するため、様々な媒体により、研究者の情報（5 機関、約 200 名）の PR を行った。

・「研究者情報」の改訂

冊子概要版（日本語）2,000 部、学研都市ホームページへの掲載

・研究者インタビュー記事の更新

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報データベースのサイトに掲載（年 2 回）

② 産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能の PR とネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センター News」を約 7,300 人に 58 回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州 TLO の保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

③ 産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマ

について、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（10回開催、延べ約1,100名参加）を開催した。

④ 北九州学術研究都市フェア

学研都市内の大学や研究機関、関連企業等の研究成果や活動内容を広く市内外にPRし、新たな産学連携の機会の創出を図っていくため、市内で開催される展示会の中でも、多数の来場者数が期待できるイベントのひとつである「エコテクノ 2017」の併催事業として、「北九州学術研究都市フェア（展示会・セミナー）」を開催した。

*日程 : 平成29年10月11日（水）～13日（金）
場所 : 西日本総合展示場新館他（北九州市小倉北区）
セミナー : 7件開催 展示会 : 20機関・団体が出展

(2) 研究開発の支援と事業化の推進

○ 北九州市新成長戦略の推進

□ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。

・ 新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成。

大学等研究機関 100万円以内/年（単年度助成） 補助率 1/1

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成。

一般枠 500万円以内/年（最長2年度）

補助率 中小企業 2/3 中小企業以外 1/2

□ 産学連携推進事業

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。また国プロ終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援した。

また、平成27～28年度に採択・実施した「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」を受け、平成29年度は「環境・エネルギー研究開発拠点」としての基盤整備を進めるため、「エネルギーマネジメント研究会」を継続実施した。また、北九州学研都市のブランディング戦略やフューチャーセンターについての検討を行うとともに、応用脳科学コンソーシアム（CAN）が実施する腕時計型身体加速度計等を使ったモニタリング実証に参加した。

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

平成 29 年度は、前年度からの継続の 4 事業を含め、6 事業に取り組み、市内外の 7 企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

○ 北九州技術移転機関(北九州 TLO)運営事業

□ TLO 運営支援事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

○ ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援

経済産業省が進める「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、「指導者育成（スクール）事業」と「現場派遣事業」を行った。

□ 指導者育成（スクール）事業

中小企業の生産性向上や新事業開拓を目指して、ロボット・IoT・AI といった新技術の導入をコーディネートできる人材の育成を行った。

講座は、基礎編 7 講座、IoT 編 5 講座、ロボット編 6 講座、ロボット導入ワークショップ 1 講座で構成。受講者は延べ約 530 人、受講者の実質受講企業数も 68、北九州市内はもとより県外からの受講もあった。

□ 現場派遣事業

ロボットや IoT 導入により生産性向上を目指す中小企業に、知見を有する専門家を派遣した。IoT 関連は、スクール事業の講義終了後に相談依頼のあった企業に対し、ヒアリングや相談内容の検討を行った後、再度訪問し必要に応じた IoT システム構築支援を実施した。合計 8 件の訪問を実施した。

一方でロボット関連は、ユーザー企業の課題を明確化するとともに、サプライヤー企業の中から適切な企業を選定し、そのサプライヤー企業と一緒に、ユーザー企業の課題解決に取り組んだ。合計 30 件の訪問を実施した。

○ 半導体・エレクトロニクス技術推進事業

□ 新エレクトロニクス産業創出事業

平成 23 年 2 月に発足した「ひびきの LED アプリケーション創出協議会」は、LED を用いた新たなアプリケーション産業の創出等を目的に活動を行っている。

同協議会が開発を支援したファームアイの LED ドットマトリックス使用の「PM2.5 濃度表示装置」が平成 29 年度の「北九州市のトライアル発注認定新商品」に選定され、さらに平成 28 年度より経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に採択された(株)豊光社の「曲面配線技術を用いた LED リング照明の開発」が、産学連携の下、平成 29 年度の開発が順調に進み、試作品を作製してアドバイザー企業での評価も完了した。さらに最終年度（平成 30 年度）に試作する開発品の設計も完了し、新規事業化に向けて開発が進んだ。

また、第 161 回産学交流サロンを 11 月 20 日に開催（参加者数：44 名）するとともに、東京ビッグサイトで開催された『LED・半導体レーザー技術展』などの展示会等に出展し、協議会の活動状況や成果等を市内外に幅広く情報発信した。

○ 次世代自動車技術拠点推進事業

□ 人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI 人材の育成に取り組んだ。

① 研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化や、難病の治療をサポートするシステムの実現など 8 つのテーマについて研究開発を推進した。

また、人の理解しやすさの向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデリング）にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートした。

② AI 人材の育成

同研究会で検討を行ってきた AI 人材育成の到達レベル及び育成カリキュラムにかかる検討をもとに、平成 29 年度から連携大学院のカーロボコースの中に AI サブコースが設置され、6 人が終了した。

今後、北九州市立大学が代表校を担う enPiT-everi プログラムと連携を図りながら、AI 人材育成のさらなる強化を進める。

③ セミナーの開催

- ・産学交流サロン「AI・自動運転・ロボットの現状と未来」

開催日：平成 29 年 4 月 10 日 参加者数：169 名

- ・産学交流サロン「AI 応用最前線～社会実装を目指して～」

開催日：平成 29 年 8 月 31 日 参加者数：100 名

- ・MATLAB セミナー

開催日：平成 29 年 9 月 26 日 参加者数：15 名

- ・「ひびきの AI 社会実装研究会活動紹介」（北九州学研都市フェアにおいて開催）

開催日：平成 29 年 10 月 12 日 参加者数：59 名

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業

① 研究開発支援事業

【研究開発支援】

学研都市を構成する大学の研究シーズをベースに、自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて共同研究を支援した。

また、完全自動運転の実現に向けて、車両と車両周辺インフラとの協調にかかる技術開発の実証環境、評価可能環境の整備・提供を目的に、平成 29 年度は自動運転車が交差点に進入す

る際の安全確保に関する研究開発に資する信号機情報提供システムの開発・整備を行った。

【研究会活動】

自動車メーカー、地域企業、研究者等による 2 つの研究会活動を実施した。各研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。

【ニーズ・シーズマッチング】

学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。(15 回実施)

② カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州市のカーエレクトロニクスを中心に次世代自動車技術に関する取り組みを広く発信するため、「クルマの軽量化技術展」への出展など積極的に PR を行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等 62 件の視察団を受け入れた。

「パーツネット北九州」の会員企業を対象に、技術改善、経営改善に積極的に取り組む企業に対し積極的に支援を行った。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づき業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援した。また、Tier 1 企業による地場企業の巡回視察を企画・実施する等の実践的な教育も実施した。これらの取り組みの結果、売り上げや従業員数が大幅に拡大した企業や、Tier 1 企業からの新規受注に繋がる成功例も出てきている。

○ ロボット開発等支援事業

□ 産業用ロボット導入支援事業

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、ロボットテクノロジーを活用した先進事例の紹介等を通じ、地域企業のロボット導入を促進することで、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図るために「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。

「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、市内企業に加えて市外企業にまで活動を広げ合計 242 件（市内 205 件、市外 37 件）の企業を訪問し技術相談に対応した。これらの活動により 10 社のロボット導入を支援し、そのうち 6 社が新たにロボットを導入した。

□ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラムでは、市内のロボット産業の振興を図ることを目的として、セミナーや展示会、新規ロボット開発への助成（市内発ロボット創生事業）等を実施した。

① 「北九州ロボットフォーラム」(研究会) の運営

- 会員数 225 団体・個人（発足時 45 団体・個人）
- 総会・セミナーの開催
- 情報発信・交流の促進

2017 国際ロボット展に福岡県と共同出展し、北九州市発のロボット 8 品を展示し、非常に多

くの来場者から貴重な意見をフィードバックできた。

また、「最先端ロボティクス技術の展開」と題する産学交流サロンを企画し、ロボット分野への智能化技術の適用事例を中心に紹介した。

【展示会の開催】

平成 29 年 6 月 21 日～23 日 ロボット産業マッチングフェア北九州 2017

出展社数：21 社・機関、29 小間

【展示会への出展】

- ・平成 29 年 10 月 11 日～13 日 北九州学術研究都市フェア（西日本総合展示場）
- ・平成 29 年 11 月 29 日～12 月 2 日 2017 国際ロボット展（東京ビッグサイト）

【技術交流】

平成 30 年 2 月 9 日 産学交流サロン（参加者数：124 名）

【その他】

ホームページ管理運営、メールマガジン発行

② 新規ロボット開発への助成（市内発ロボット創生事業等）

北九州ロボットフォーラム会員から公募した研究開発テーマを含め、新規ロボットの開発を支援した。（3 件）

【助成プロジェクト】

- ・インフラ点検のための平行移動式ドローン
- ・山林環境計測のための自律ロボットの開発
- ・海岸清掃等における人と協働するロボットの研究開発

□ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

本活動は、開発されたロボットや技術に対して実証実験等の支援を行い、実用化・事業化の加速を図るものである。

平成 29 年度は、以下の 2 テーマに関して、実用化に向けた要素技術開発やアドバイス等の支援を行った。

- ・装着型パワーアシストユニットの開発支援
- ・インテリジェントロボットシステムの開発

□ 介護ロボット等導入実証事業

北九州市が推進する先進的介護の実現に向け、介護ロボット等の導入前の作業分析結果及び介護施設のニーズを踏まえた介護ロボット等の選定を行い、その導入効果を明らかにした。

平成 29 年度は、これまでの特別養護老人ホーム（ユニット型 2 施設）に加え、新たに 3 施設（ユニット型 1 施設、多床室型 2 施設）を加えて、ユニット型だけでなく多床室型における介護ロボット等導入効果を明らかにした。

また、介護ロボット等に対する北九州市や FAIS の取り組みの市内外に発信を目的として、各種展示会へ出展した。

□ 介護ロボット開発事業

北九州市の国家戦略特区指定等に基づき実施される先進的介護システムの実現に向けた取り組みにおいて、介護現場のニーズに沿った介護ロボット等の実用的な技術開発を通じて、介

護従事者の負担軽減、介護現場の効率化に資するため「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」（以下、「コンソーシアム」という。）の設置・運営を行った。

（※会員総数 39 内訳：30 企業、5 大学、4 機関 平成 30 年 3 月 31 日現在）

平成 29 年度には、コンソーシアムの開発プロジェクトとして、北九州市が特別養護老人ホームで行っている、介護ロボット等の導入実証や介護施設での作業分析結果、介護従事者へのヒアリング等に基づき下記のプロジェクトを実施した。

- ① 体位変換支援機器の実現可能性調査
- ② サポート機能付き介護ユニフォームのコンセプト作成
- ③ 介護記録システムと見守り支援機器の情報連携

また、コンソーシアム会員が介護ロボットを開発・改良する際に行う実証が、個人の尊厳、人権の尊重、個人情報保護、倫理的、科学的等視点から適切に行えるよう、医師、弁護士、大学教授等の学識経験者から倫理審査委員会を立ち上げた。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

(1) 中小企業の経営支援

○ 中小企業経営支援事業

当財団の中小企業支援センターでは、以下に示すように、相談、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の様々な支援活動を行っている。

この結果、新規開業 31 社、課題解決 381 件、マッチング成立 5 件、雇用創出 107 人など、中小企業の振興に大きく貢献した。

□ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

年間相談件数 813 件（うち休日相談件数 2 件）

□ 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員 237 名、平成 30 年 3 月 31 日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

派遣件数・回数：専門家派遣 17 件、延べ 94 回

□ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

□ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回専門相談員が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、幅広い人脈を持つマッチングコーディネーターがものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。さらに、地場企業の取引拡大・受注機会増大を目的とした商談会も開催した。

- ・巡回相談件数 247 件/年
- ・マッチング件数 63 件（企業同士を仲介、面談）
- ・上記のうち成約件数 5 件（金額ベース 5,540 万円）
- ・商談会開催件数 4 回

○ 北九州知的所有権センター運営事業

特許等の知的所有権に関する中小企業等への支援を進めた。この結果、1,000 件を超える中小企業の相談等への助言につながった。

また、工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許相談と支援・・・749 件
- ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・138 件
- ・インターネット出願件数・・・32 件
- ・特許の流通促進活動・・・支援企業数延べ 162 社
- ・知財セミナー開催・・・参加者数延べ 129 名

○ 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

事業プロデューサーによる地元中小企業への事業化支援の結果、主力商品が初めて博多駅で北九州土産として販売が始まるなど、着実に成果が出てきた。

(2) 創業の促進

○ ベンチャー育成補助事業

市内インキュベーション施設入居企業への経営支援やベンチャー企業支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」による各種事業展開によりベンチャー支援を進めた。この結果、インキュベーション施設入居企業の売上高 32% 増などの成果につながった。

□ インキュベーション・マネジャー配置事業

市内インキュベーション施設に入居するベンチャー企業に対して、インキュベーション・マネジャーによる創業から事業化までのきめ細かい支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。

□ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（4 室）を安価に提供（家賃の 2 分の 1 を助成）した。

（平成 29 年度実績：4 社）

□ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ (KVIC)」〔ベンチャー会員 25 社、一般会員 115 社、支援会員 108 団体、計 248 団体〕において、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。

① KVIC フェア

KVIC 会員の販路開拓及び新規顧客開拓支援のため、「KVIC フェア」（展示商談会）を開催し、ビジネスパートナーの発掘及びマッチングを行った。（エコテクノ 2017、エコ・ベンチャー・メッセ 2017、中小企業テクノフェア in 九州 2017、北九州学術研究都市フェアと同時開催）（参加者数 31,066 人）

② 広域ビジネスマッチング事業

国内 10 箇所のインキュベータが共同で推進する「ビジネス・インキュベータ・ジャパン(BIJ)」の「協創マッチングフォーラム」等に KVIC 会員が参加し、関東地域の大手企業と商談を行った。（支援企業：1 社）

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 平成29年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成30年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	531,932,172	541,079,409	▲ 9,147,237
未収金	224,404,525	236,986,387	▲ 12,581,862
流動資産合計	756,336,697	778,065,796	▲ 21,729,099
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	199,680,807	194,379,696	▲ 5,301,111
普通預金	319,193	4,620,304	▲ 4,301,111
定期預金	0	1,000,000	▲ 1,000,000
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
留学生支援事業積立資産	7,480,000	10,975,972	▲ 3,495,972
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	26,835,760	28,039,788	▲ 1,204,028
特定資産合計	43,952,171	48,652,171	▲ 4,700,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	3,060,583	1	▲ 3,060,582
機械設備	519,730	12,159,513	▲ 11,639,783
什器備品	77,339,719	99,042,946	▲ 21,703,227
無形固定資産	38,662,035	55,050,244	▲ 16,388,209
電話加入権	1,000	1,000	0
リサイクル預託金	10,480	0	▲ 10,480
その他固定資産合計	119,593,547	166,253,704	▲ 46,660,157
固定資産合計	363,545,718	414,905,875	▲ 51,360,157
資産合計	1,119,882,415	1,192,971,671	▲ 73,089,256
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	331,386,012	409,909,526	▲ 78,523,514
預り金	10,428,283	6,150,114	▲ 4,278,169
流動負債合計	341,814,295	416,059,640	▲ 74,245,345
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	341,814,295	416,059,640	▲ 74,245,345
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	51,645,609	59,383,812	▲ 7,738,203
国庫補助金	30,175,404	40,972,337	▲ 10,796,933
その他補助金	1	1,458,000	▲ 1,457,999
寄付金	207,480,000	209,580,000	▲ 2,100,000
指定正味財産合計	289,301,014	311,394,149	▲ 22,093,135
（うち基本財産への充当額）	（ 200,000,000）	（ 200,000,000）	（ 0）
（うち特定資産への充当額）	（ 7,480,000）	（ 9,580,000）	（ ▲ 2,100,000）
2 一般正味財産	488,767,106	465,517,882	▲ 23,249,224
（うち特定資産への充当額）	（ 36,472,171）	（ 39,072,171）	（ ▲ 2,600,000）
正味財産合計	778,068,120	776,912,031	▲ 1,156,089
負債及び正味財産合計	1,119,882,415	1,192,971,671	▲ 73,089,256

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,369,853	546,459	823,394
② 事業収益			
北九州市受託事業収益	929,751,007	885,845,438	43,905,569
国受託事業収益	12,870,000	19,763,317	▲ 6,893,317
その他受託事業収益	99,626,804	416,410,461	▲ 316,783,657
TLOライセンス事業収益	1,708,192	2,025,778	▲ 317,586
その他事業収益	358,833,659	346,378,803	12,454,856
収益事業等会計収益	19,150,062	19,864,501	▲ 714,439
③ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	473,656,761	435,392,586	38,264,175
受取福岡県補助金	1,396,660	1,362,650	34,010
受取国庫補助金	83,863,483	60,795,529	23,067,954
受取その他補助金	0	9,017,568	▲ 9,017,568
受取補助金等振替額	32,923,936	29,458,270	3,465,666
④ 受取寄付金			
受取寄付金	4,160,000	4,520,000	▲ 360,000
受取寄付金振替額	2,100,000	420,000	1,680,000
⑤ 雑収益			
受取利息	0	60,071	▲ 60,071
雑収益	324,700	93,780	230,920
経常収益計	2,021,735,117	2,231,955,211	▲ 210,220,094
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	12,852,721	13,102,962	▲ 250,241
給与	224,357,739	238,119,531	▲ 13,761,792
福利厚生費	46,520,073	49,971,384	▲ 3,451,311
会議費	935,290	1,332,028	▲ 396,738
渉外費	269,952	411,674	▲ 141,722
旅費交通費	18,762,453	36,875,510	▲ 18,113,057
通信運搬費	13,830,053	12,716,686	1,113,367
減価償却費	50,943,514	59,211,430	▲ 8,267,916
消耗品費	16,590,705	22,404,529	▲ 5,813,824
修繕費	71,057,162	89,153,899	▲ 18,096,737
印刷製本費	2,219,691	2,246,096	▲ 26,405
新聞図書費	4,607,994	5,115,563	▲ 507,569

燃 料 費	413,093	332,673	80,420
光 熱 水 費	228,395,118	212,201,203	16,193,915
賃 借 料	171,537,588	164,599,170	6,938,418
保 險 料	2,225,560	1,439,620	785,940
諸 謝 金	53,802,018	41,796,305	12,005,713
租 税 公 課	14,907,668	17,089,720	▲ 2,182,052
委 託 費	768,393,269	949,618,088	▲ 181,224,819
支 払 負 担 金	92,549,485	99,076,910	▲ 6,527,425
支 払 助 成 金	142,427,867	140,107,381	2,320,486
ラ イ セ ン ス 料	705,003	905,459	▲ 200,456
支 払 手 数 料	7,047,446	5,560,704	1,486,742
奨 学 金 費	18,260,000	15,740,000	2,520,000
雑 費	145,840	702,094	▲ 556,254
貸 倒 損 失	1	173,805	▲ 173,804
② 管 理 費			
役 員 報 酬	4,611,647	4,367,655	243,992
給 与 費	5,150,689	7,025,435	▲ 1,874,746
福 利 厚 生 費	679,865	1,263,040	▲ 583,175
会 議 費	44,619	32,010	12,609
渉 外 費	0	142,564	▲ 142,564
旅 交 通 費	1,520,970	1,808,750	▲ 287,780
通 信 運 搬 費	141,344	178,960	▲ 37,616
減 価 償 却 費	199,210	215,302	▲ 16,092
消 耗 品 費	745,788	309,764	436,024
印 刷 製 本 費	111,024	53,568	57,456
新 聞 図 書 費	327,753	308,800	18,953
燃 料 費	204,902	267,327	▲ 62,425
光 熱 水 費	70,964	65,658	5,306
賃 借 料	2,009,103	2,424,766	▲ 415,663
保 險 料	134,690	144,990	▲ 10,300
諸 謝 金	1,334,334	877,800	456,534
租 税 公 課	72,732	52,680	20,052
委 託 費	2,754,300	1,819,540	934,760
支 払 負 担 金	675,390	621,390	54,000
支 払 手 数 料	911,698	846,494	65,204
雑 費	10,550	18,150	▲ 7,600
経 常 費 用 計	1,985,468,875	2,202,849,067	▲ 217,380,192
当 期 経 常 増 減 額	36,266,242	29,106,144	7,160,098
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0

(2) 経常外費用			
① 除却損失			
什器備品除却損	1,774	125,925	▲ 124,151
無形固定資産除却損	12,080,144	32,825,761	▲ 20,745,617
経常外費用計	12,081,918	32,951,686	▲ 20,869,768
当期経常外増減額	▲ 12,081,918	▲ 32,951,686	20,869,768
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	24,184,324	▲ 3,845,542	28,029,866
法人税・住民税及び事業税	1,075,100	985,000	90,100
法人税等還付金	140,000	0	140,000
当期一般正味財産増減額	23,249,224	▲ 4,830,542	28,079,766
一般正味財産期首残高	465,517,882	470,348,424	▲ 4,830,542
一般正味財産期末残高	488,767,106	465,517,882	23,249,224
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取北九州市補助金	11,814,837	32,825,449	▲ 21,010,612
受取国庫補助金	1,115,964	31,578,206	▲ 30,462,242
受取寄付金			
受取寄付金	0	10,000,000	▲ 10,000,000
基本財産受取利息	1,369,853	546,459	823,394
一般正味財産への振替額	▲ 36,393,789	▲ 30,424,729	▲ 5,969,060
当期指定正味財産増減額	▲ 22,093,135	44,525,385	▲ 66,618,520
指定正味財産期首残高	311,394,149	266,868,764	44,525,385
指定正味財産期末残高	289,301,014	311,394,149	▲ 22,093,135
III 正味財産期末残高	778,068,120	776,912,031	1,156,089

IV 平成30年度事業計画

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

北九州学術研究都市に、大学、研究機関、企業等の集積を図る。また、学研都市の施設を適切に管理運営するとともに、研究機関等の連携を促進し、魅力的な教育研究環境づくりを進める。さらに、国際化や技術の高度化に資する人材の育成を支援する。

(1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備

○ 学研都市広報事業

□ 学研都市 PR 事業

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広く PR する。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースやホームページ・SNS での情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度の向上を図る。

□ 学研都市地域交流事業

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進を図るとともに、当財団も学研都市を構成する地域の一員として地域づくりに寄与する。

□ 大学間連携促進事業

学研都市の大学の代表者等と産学連携、大学間連携及び学術情報等について協議するため、キャンパス運営委員会を開催する。

また、近隣の高等学校・高等専門学校生徒を対象とした見学会を開催し、学研都市の施設・設備に触れ、研究室を訪問して大学院生と接する機会を提供し、また最先端の教育研究活動を体験することで学研都市への進学意欲の向上を目指す。

○ 学研都市人材育成事業

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業（人材育成関連）

学研都市3大学院による連携大学院カーエレクトロニクスコースとインテリジェントカー・ロボティクスコースの支援を中心に、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり(オフサイトミーティング)及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

さらに、地域企業の人材育成支援として、各種セミナーを開催するとともに、自動車関連の Tier1 企業（部品や製品を直接自動車メーカーに納入する一次サプライヤー）による地域企業の巡回をコーディネートし、技術力・経営力向上のための実践的な人材育成を行う。

□ 半導体人材育成事業

ひびきの LED アプリケーション創出協議会の研究グループや、企業サークルなどと連携し、

参画企業や市内企業などのエレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

○ 学術研究施設等管理運営事業

□ 学術研究施設等管理運営事業

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成30年度～平成34年度:5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

(2) 学研都市の国際化の推進

○ 海外大学等連携交流事業

学研都市の大学等が、学研都市に進出している海外の大学と行う共同研究プロジェクトに対し、支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める他、海外からの学研都市への視察等について、積極的な受け入れを行う。

○ 留学生支援事業

□ 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している20名程度を対象として、就活日本語講座や日本ビジネス講座、就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の企業就職を後押しする。

□ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

□ 奨学金等の給付

学研都市の大学院に在学する留学生(20名)に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給するほか、企業や個人がスポンサーとなる冠付奨学金も支給する。

また、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産(6,560千円)を活用する。

□ 留学生交流事業補助

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動(生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等)に対して助成を行う。

なお、財源として特定資産(600千円)を活用する。

2 産学連携による技術力の強化と新産業の創出

学研都市を中心とする大学等と地域企業との連携や研究開発等を促進することにより、新技術や新事業、新製品等を生み出すとともに、ベンチャー企業等の創出を図る。

(1) 情報発信と連携の場の創出

○ 産学連携推進事業

□ 産学連携推進事業(産学交流サロン等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

また、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」を開催するとともに、一定数の来場者が期待できる市内外の展示会に「学術研究都市」として出展すること等により、産学連携ネットワークの拡大を図る。

(2) 研究開発の支援と事業化の推進

○ 北九州市新成長戦略の推進

□ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

・ 新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者。

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

□ 産学連携推進事業(プロジェクト創出・事業化支援)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。国プロ終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援する。

○ 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

○ 北九州技術移転機関(北九州 TL0)運営事業

□ TL0 運営支援事業

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

○ 半導体・エレクトロニクス技術推進事業

□ 新エレクトロニクス産業創出事業

これまで、EDA、評価解析器、半導体テスト等の設計・評価・解析環境を効果的に整備し、また、「ひびきの LED アプリケーション創出協議会」の活動等によって、新たなエレクトロニクス産業の事業化の足掛かりを作ってきた。今後、ロボットおよび自動車産業の振興など市の新成長戦略を進めていくには、これまでの取組成果を活かすことが不可欠であり、ロボット技術センター、自動車技術センター、国家戦略特区ラインとの連携を強化し、拠点化に向けた活動を支えていく。あわせて、市内半導体関連企業の成長をバックアップするとともに、産学連携による新たな半導体アプリケーション創出に取り組む。

○ 次世代自動車技術拠点推進事業

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援するとともに、新たな研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、技術改善、経営改善に積極的に取り組むパーツネット会員企業に対し、積極的なサポートを行う。

○ ロボット開発等支援事業

□ 産業用ロボット導入支援事業

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

平成 30 年度は、北九州市および FAIS の重点方針としての「生産性向上支援事業」にロボット導入の観点から取り組み、現場指導・技術相談・人材育成の活動を強化し中小製造業のロボット導入支援を押し進める。

□ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

□ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施する。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供する。

平成 30 年度は、大学等の研究機関の成果をより有効に実用化し地元企業の成果へつなげるという観点から、どのような取り組みを行うべきか等基本に立ち返り重点的な取り組み活動を進める。

○ 情報通信産業の振興

□ e-PORT プロモーション推進事業

北九州 e-PORT 構想 2.0 を推進するため、これまでに築いてきた地域企業とのつながりや情報資源を活用しながら、課題解決型のビジネスを創出することで、雇用の創出と情報産業振興を図ることを目的とする。

そのため、北九州 e-PORT 推進機構の運営（総会、顧問会、持ち込み案件の相談業務等）、e-PORT パートナーとの連携強化、北九州 e-PORT プロモーション推進事業（機関紙の発行、展示会への出展等）、北九州 e-PORT 集積状況調査、地域情報基盤の運営を実施する。

□ 新規プロジェクト創出支援事業

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化を促進する。

そのため、北九州みらいのビジネス創り対話会、北九州みらいのビジネスプランコンテスト、その他の新規プロジェクト創出支援を実施する。

□ 新「北九州 IoT 推進ラボ」推進事業

平成 28 年度に経済産業省より認定を受けた「北九州 IoT 推進ラボ」を、（公財）北九州産業学術推進機構と（公財）九州ヒューマンメディア創造センターの合併を機に、これまで積み上げてきた両財団の知見を結集し、IoT プロジェクトが継続的に創出できる仕組みづくりを進める。

□ 地域情報産業の成長支援事業

人材の確保および育成に苦慮する地域の情報系企業を対象に、自治体等が進める人材確保のための各種施策や取り組みに係る情報提供、地域情報産業と教育機関等との連携を推進し、必要とする人材の確保および育成を促進することで、地域の情報産業の成長に貢献する。

そのため、地域情報サービス産業の支援、地域人材供給促進事業（教育機関の教員に対する業界の説明会や企業見学会）を実施する。

□ 高度 ICT 人材育成事業

北九州 e-PORT 構想 2.0 では、人材育成も一つの大きな柱として位置づけられており、ICT の技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供する。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出につなげていく。

そのため、次世代 ICT 人材育成（小中学生・高校生・高専生・大学生・教員向け各種講座）、実践的 ICT 人材育成（特定のテーマに基づくハンズオンセミナー開催等）、北九州デジタルクリエーターコンテスト支援を実施する。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

地域の中小企業やベンチャー企業の経営課題の解決や円滑な事業展開を支援する。

(1) 中小企業の経営支援

○ 中小企業経営支援事業

□ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日(土、日曜日)相談を行う。

□ 専門家派遣事業

当財団に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員 230名(平成30年1月末現在)>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

□ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

□ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

専門人材(巡回相談・マッチングコーディネート)を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

○ 北九州知的所有権センター運営支援事業

北九州地域の中小企業の技術開発や新規事業の育成を図るため、特許に関する様々な相談に対応する北九州知的所有権センターを運営する。

* 特許庁「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業」

特許庁からFAISに派遣された事業プロデューサーが、地元企業が行う新規事業をビジネスに結びつけるため、資金調達から販路開拓までを含めた事業化支援を行う。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど)を行う。

今後とも、引き続き計画的な補修や設備更新等を実施するとともに、テナントサービスの更なる向上に努め、入居率を維持することにより、他会計の運営に必要な財源の確保を図る。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

V 平成 30 年度予算

1 収支予算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日 (単位：千円)

科 目	合 計	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,729	0	0	1,729
② 事業収益	1,281,849	1,132,087	148,592	1,170
③ 受取補助金等	546,320	520,657	0	25,663
④ 受取寄付金	4,280	4,280	0	0
経常収益計	1,834,178	1,657,024	148,592	28,562
(2) 経常費用				
① 事業費	1,901,368	1,779,041	122,327	0
② 管理費	27,045	0	0	27,045
経常費用計	1,928,413	1,779,041	122,327	27,045
当期経常増減額	▲ 94,235	▲ 122,017	26,265	1,517
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	12,262	▲ 12,262	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 94,235	▲ 109,755	14,003	1,517
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 94,235	▲ 109,755	14,003	1,517
一般正味財産期首残高	983,085	459,884	533,400	▲ 10,199
一般正味財産期末残高	888,850	350,129	547,403	▲ 8,682
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	1,023,457	156,312	661,518	205,627
指定正味財産期末残高	1,023,457	156,312	661,518	205,627
III 正味財産期末残高	1,912,307	506,441	1,208,921	196,945

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成30年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構
副理事長	重松崇	(公財)北九州産業学術推進機構
専務理事	松岡俊和	(公財)北九州産業学術推進機構
理事	梶原昭博	北九州市立大学副学長
〃	自見榮祐	(一社)北九州中小企業団体連合会会長
〃	富高紳夫	北九州市産業経済局企業立地・食ブランド推進担当理事
〃	橋本周司	早稲田大学副総長
〃	松岡信行	北九州情報サービス産業振興協会会長
〃	三谷康範	九州工業大学副学長
監事	石井佳子	北九州市会計室長
〃	吉野浩実	(株)西日本シティ銀行常務執行役員北九州総本部長

2 市との特命随意契約の状況（平成 29 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
平成 29 年度介護ロボット等導入・実証事業業務委託	51,906	・本市の介護施策およびロボット産業振興施策に精通している。 ・「ロボット技術センター」を有し、本市のロボット産業振興の中核的役割を担っている。	介護ロボ実証作業分析	13,992	(学) 産業医科大学	随意契約 (特命)	特定分野等に関して先導した調査研究を有する大学・研究機関等でなければ業務の履行ができないため
			作業観察データ補正・結合ツール構築	302	(株) インフォメックス	随意契約(見 積合わせ)	
			国際福祉機器展示 2017 ブース装飾	138	(株) ムラヤマ	少額随意契約 (20 万円以下)	
			介護ロボット導入・実証にかかわる業務	803	(株) 安川電機	随意契約 (特命)	特殊な技術、知識等を有する業務であり、履行可能なものが一者に特定されるため
			介護施設記録システム導入等委託業務	802	(株) インフォメックス	随意契約 (特命)	特殊な技術、知識等を有する業務であり、履行可能なものが一者に特定されるため
			介護施設記録システム導入等委託業務	2,830	(株) インフォメックス	随意契約 (特命)	特殊な技術、知識等を有する業務であり、履行可能なものが一者に特定されるため
			導入されているロボットの使用状況及び作業観察風景の撮影・編集委託業務	956	(株) セットアップ	随意契約(見 積合わせ)	
合 計	51,906		合 計	19,823			

